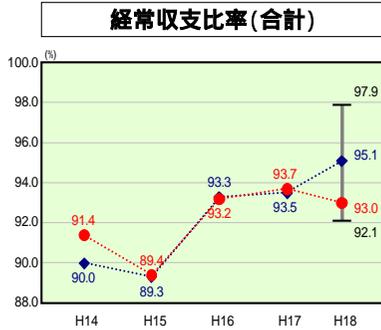


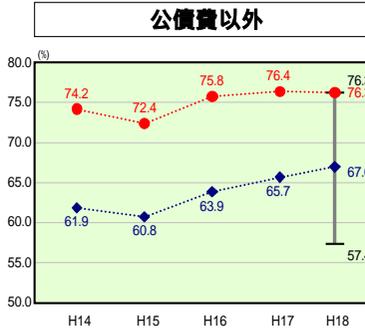
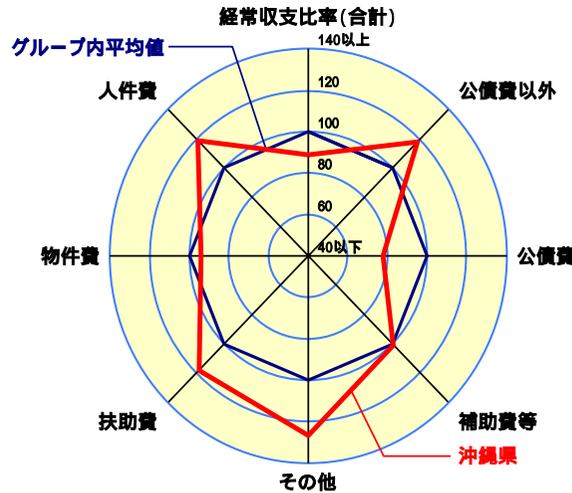
### 経常収支比率の分析



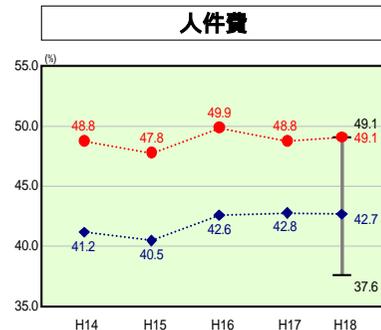
当該団体値 ●  
グループ内平均値 ◆  
グループ内最大値 ⊥  
グループ内最小値 ⊥

人口	1,387,518人(H19.3.31現在)
面積	2,275.28 km <sup>2</sup>
歳入総額	590,178,964千円
歳出総額	583,605,082千円
実質収支	1,971,796千円
グループ(年度毎)	H14 H15 H16 H17 H18

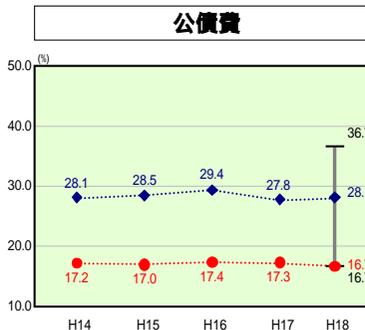
H18グループ内順位 3/10  
都道府県平均 92.6



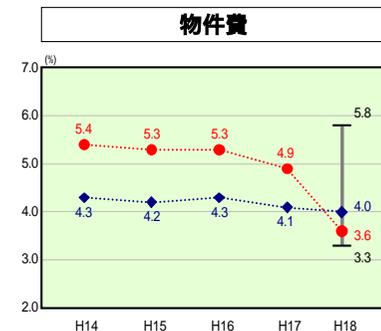
H18グループ内順位 10/10  
都道府県平均 68.5



H18グループ内順位 10/10  
都道府県平均 43.8



H18グループ内順位 1/10  
都道府県平均 23.1



H18グループ内順位 3/10  
都道府県平均 3.7

1. 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
2. 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
3. グループとは、道府県を財政力指数の行程によって4つに分類したものである。  
 { グループ 財政力指数0.500以上、グループ 財政力指数0.400~0.500、  
 グループ 財政力指数0.300~0.400、グループ 財政力指数0.300未満 }

#### 分析欄

経常収支比率：人件費の割合が都道府県平均を上回っていること、地方税の割合が低いことにより93.0%と経常収支比率が高い状況にある。このため、沖縄振興計画に基づく諸施策を着実に推進し、簡素で効率的な行政体制の構築に向けて、なお一層の行政改革を推進する必要がある。平成18年度から平成21年度まで実施期間とする「沖縄県行政改革プラン」に基づき、財政健全化に向けて、全庁的に取り組んでいく。具体的には、職入面では、自主財源の柱となる県税収入の一種の確保を図るとともに、使用料及び手数料の周期的な見直し、県税や費基金等の収支金の削減、県有財産の効率的な管理等を推進し、歳出面では、定員管理の適正化等による人件費の削減、県単補助金等の事務事業の見直し、県単ハコ物整備の抑制、公共施設の適正な維持管理等を進める。

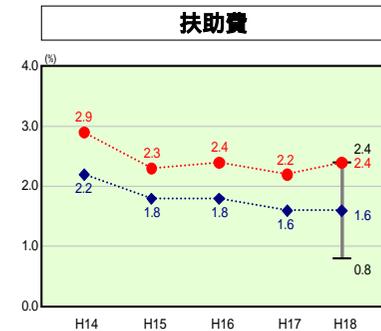
人件費：日本復帰に伴う職員の大規模採用により50代の職員の割合が高いこと等により、人件費に係る経常収支比率の割合が都道府県平均を上回っている。このため、人件費の抑制を図るため、定員適正化計画及び集中改革プランに基づく職員数の削減を行うとともに、諸手当の総点検等を実施し、その適切な運用を図ることによって、県民の理解と支持が得られるような給与制度の構築を図る。

物件費：当県における物件費に係る経常収支比率は、例年、類似団体平均値より高い傾向にあったが、平成18年度において県立施設(沖縄県立図書館、県立図書館、県立図書館、県立図書館)等の社会福祉事業団へ譲渡したことにより、それに伴う運営委託料が減少したこと等から、今年度は類似団体平均値より低い数値となっている。今後とも県民サービスの維持・向上等が図られるよう留意しつつ、事務の効率化等の観点から、指定管理者制度の導入による民間能力の活用を図るとともに、これまで以上に民間経営手法を取り入れた行政を推進し、効果的かつ効率的な行政経営に取り組む。

扶助費：当県において扶助費に係る経常収支比率は、生活保護受給者の県総人口に占める率が類似団体のうち2番目に高く、児童扶養手当受給者の県総人口に占める率も類似団体のうち1番目に高い。例年、類似団体平均値より高い傾向にある。今後は県民サービスの維持・向上等が図られるよう留意しつつ、資格審査等の適正化を図り、扶助費の抑制を図る。

補助費等：当県における補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均値より高い傾向にある。例年、類似団体と同様、制度改正や高齢化等により民間健康保険関連経費や老人医療費等の医療関係補助費の負担増及び病院事業への繰り出しの増等から、補助費等が増加傾向にある。今後は、県民サービスの維持・向上等が図られるよう留意しつつ、病院事業において、これまで以上に民間経営手法を取り入れた経営を推進し、補助費等の抑制を図る。

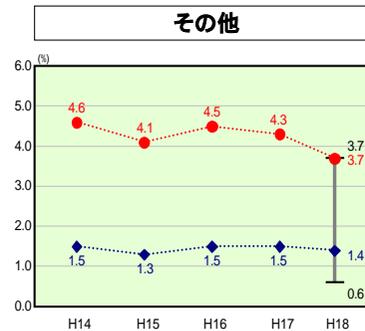
公債費：沖縄振興特別措置法に基づく補助費の特例措置により、事業費に対する県負担分が小さく、地方債発行額が小さくなっていることにより、公債費にかかる経常収支比率は類似団体平均及び都道府県平均を大きく下回っている。また、平成12年度から10億円以上の県単競争型でのハコ物整備の抑制及び、地方債の発行の抑制をめぐり、今後とも抑制に努める。普通建設事業費：当県における普通建設事業費の人口1人当たり決算額は、類似団体とはほぼ同様に推移しており、特に平成16年度において、大幅に減少し、それ以降はほぼ横ばいに推移している。平成16年度においては、全国においても、歳出削減努力等により投資的経費が約1兆円減少(9.4%)しており、当県においても、道路建設、高等学校整備事業及び特殊学校整備事業等の減により、普通建設事業費が対前年254億円減となっている。



H18グループ内順位 10/10  
都道府県平均 1.5



H18グループ内順位 6/10  
都道府県平均 19.3

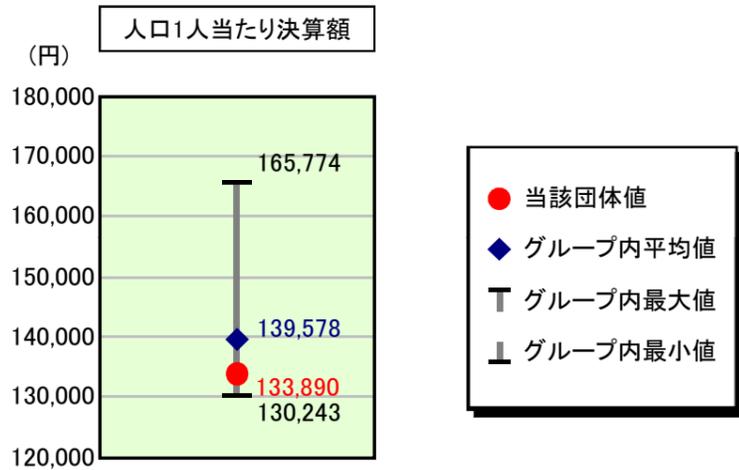


H18グループ内順位 10/10  
都道府県平均 1.2

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

沖縄県

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



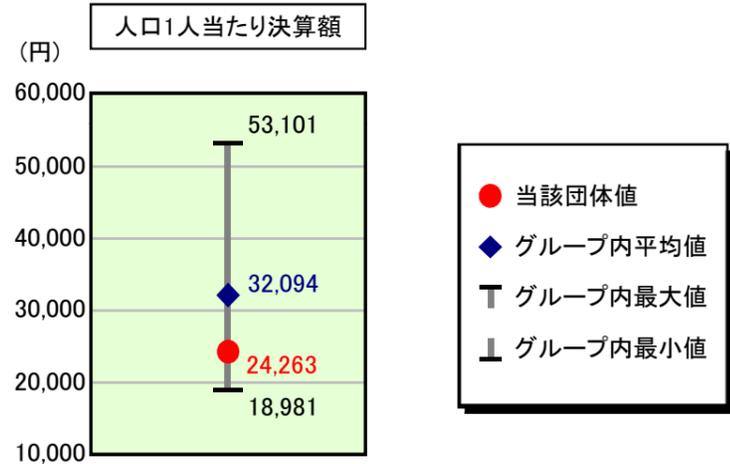
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	
人件費	198,981,340	143,408	147,185	▲ 2.6
賃金(物件費)	764,920	551	554	▲ 0.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	387,531	279	888	▲ 68.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	539,840	389	56	594.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,911,546	2,819	3,470	▲ 18.8
▲退職金	▲ 18,809,737	▲ 13,556	▲ 12,579	7.8
合計	185,775,440	133,890	139,578	▲ 4.1

### 参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,496.85	1,531.24	▲ 34.39
ラスパイレス指数	99.5	98.5	1.0

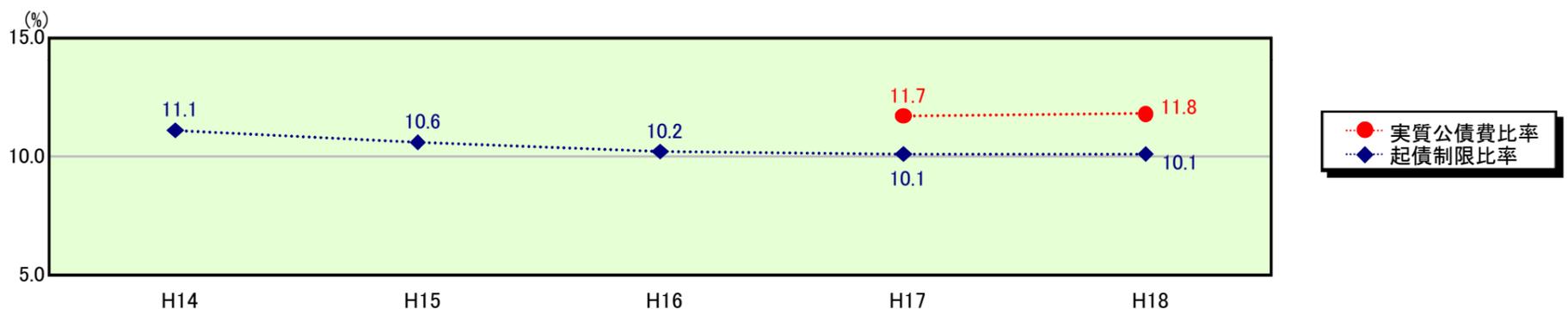
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	57,409,433	41,376	79,047	▲ 47.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	582	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	3,602,229	2,596	2,740	▲ 5.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	519,572	374	306	22.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	339,722	245	908	▲ 73.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	277	0	15	▲ 100.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 28,205,232	▲ 20,328	▲ 51,503	▲ 60.5
合計	33,666,001	24,263	32,094	▲ 24.4

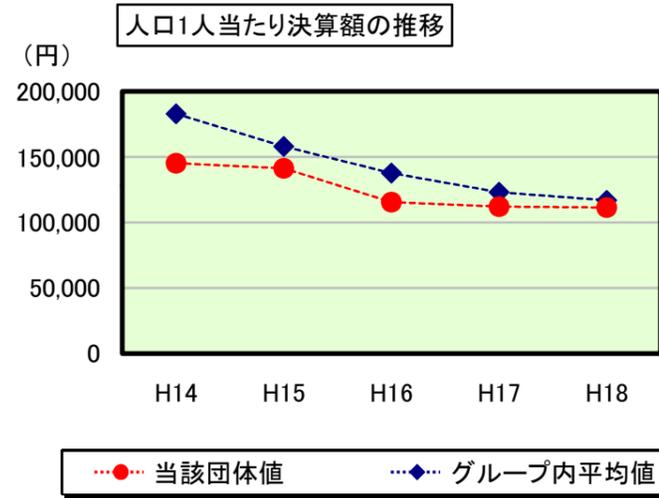
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

沖縄県

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	196,587,920	145,275	▲ 4.9	182,903	▲ 9.2	4.3
うち単独分	21,194,207	15,662	▲ 3.0	64,976	▲ 10.6	7.6
H15	192,539,274	141,352	▲ 2.7	158,056	▲ 13.6	10.9
うち単独分	27,828,776	20,430	30.4	58,340	▲ 10.2	40.6
H16	158,457,589	115,461	▲ 18.3	137,759	▲ 12.8	▲ 5.5
うち単独分	19,066,092	13,893	▲ 32.0	50,696	▲ 13.1	▲ 18.9
H17	154,839,226	112,055	▲ 2.9	123,084	▲ 10.7	7.8
うち単独分	22,182,457	16,053	15.5	44,441	▲ 12.3	27.8
H18	154,554,143	111,389	▲ 0.6	116,882	▲ 5.0	4.4
うち単独分	22,237,291	16,027	▲ 0.2	39,080	▲ 12.1	11.9
過去5年間平均	171,395,630	125,106	▲ 5.9	143,737	▲ 10.3	4.4
うち単独分	22,501,765	16,413	2.1	51,507	▲ 11.7	13.8